

# 集 中 改 革 プ ラ ン

(財政予測改訂版)

～ 輝き、躍動する未来を目指して～

平成 1 8 年 4 月～平成 2 2 年 4 月

平成 1 8 年 1 0 月

習 志 野 市

## 集中改革プランの改訂について

### (1) 18年3月末の集中改革プラン(表 1)

平成18年3月末に公表した集中改革プランは、平成17年3月29日付で総務大臣から地方公共団体に対して通知された、「新地方行革指針」の中で、「行政改革大綱」に基づく具体的な取り組みを集中的に実施するため、平成17年度を起点として、おおむね平成21年度までの行政改革の取り組みを住民に判りやすく明示する計画であり、平成17年度中に策定し公表することが求められたもので、本市においては、期間を平成22年度までと定めて、公表したものです。

その際の財政予測については、平成16年度決算、平成17年度決算見込みに基づき、作成しました。基本的には、景気の先行きが不透明であったことなどにより、増収が期待出来ないという財政環境下での収支予測であったことも含め、55億2千万円の財源不足が生じました。

### (2) 18年10月の集中改革プラン見直し後(表 2)

本市の財政状況を考慮しますと、18年3月末に公表した集中改革プランの財源不足の解消は喫緊の課題であるため、その財源不足の解消を第1の使命とし、行政改革タスクフォースを7月1日に立ち上げました。

その結果、タスクフォースに対する各部の協力のもと、歳入においては、景気回復等により、市税収入の伸びが確保できたこと、歳出においては、平成18年度から実施となった給与構造改革、特殊勤務手当の廃止による人件費の縮減、特別会計への繰出金を中心とした歳出の見直しが図られたこと等により、55億2千万円の財源不足額の解消が出来ました。

### (3) 18年10月の主要事業含む集中改革プラン(表 3)

行政改革タスクフォースの第2の使命は、18年3月の集中改革プランの作成時点では、事業計画が決定していなかったために計上することができなかったJR津田沼駅南口周辺開発整備事業、小中学校大規模改造事業(年度事業費及び財源内訳の見直し)、こども園整備事業等の新たな歳出項目を盛り込んだ集中改革プランの財政予測を検討することでありました。

今後の習志野市のまちづくりにとって、非常に重要な施策であるこれらの事業は、その財源として市債の借入、なかよし幼稚園跡地等の売払いなどを予定す

ることにより、主要事業を取り組むこととしました。

この主要事業の実施にあたっては、市債を借り入れるため、当初の集中改革プランの数値目標である平成22年度末の債務残高について、700億円以下にするという目標は達成出来ませんが、平成17年度末の債務残高930億円との比較では、平成22年度末の債務残高は、776億円となり、154億円もの減額となります。

#### (4) 今後について

景気回復の風が自治体の市税等にも、ようやく吹き込んできて、集中改革プランの収支不足の解消が図られましたが、市町村を取り巻く環境は、国が地方分権という名のもと、また地方の財政力は国に比較して、豊かであるという見方のもと、各市町村に対して、歳入においては地方交付税の縮減、歳出においては事務委譲の実施をするものと予測されますので、更なる財政的体力の強化が必要となってきます。そのため、今後も市民サービスの向上を考慮した上で、間断のない行政改革を進めてまいります。

なお、国の平成19年度予算編成が進む中で、歳出歳入一体改革の具体的な取り組みについて明らかになってくることが予測されますので、この財政予測についても随時見直しを行ってまいります。

平成18年3月末 集中改革プラン(表 1)

【歳入】

(単位:百万円)

区 分	18年度 当初予算	19年度 見込額	20年度 見込額	21年度 見込額	22年度 見込額	合計 H18～H22
市税	23,201	24,760	25,010	24,586	24,678	122,235
地方交付税	1,900	2,288	2,099	2,462	2,406	11,155
国庫支出金	2,827	3,198	2,967	3,102	3,280	15,374
市債	2,272	1,832	880	1,123	1,249	7,356
その他	10,720	9,820	8,719	8,859	8,621	46,739
<b>歳入合計</b>	<b>40,920</b>	<b>41,898</b>	<b>39,675</b>	<b>40,132</b>	<b>40,234</b>	<b>202,859</b>

【歳出】

(単位:百万円)

区 分	18年度 当初予算	19年度 見込額	20年度 見込額	21年度 見込額	22年度 見込額	合計 H18～H22
人件費	13,755	14,259	13,640	14,285	13,596	69,535
うち退職手当	901	1,558	1,272	2,020	1,667	7,418
扶助費	4,446	4,620	4,845	5,080	5,328	24,319
公債費	4,497	4,558	4,854	4,844	4,812	23,565
物件費	7,918	7,763	7,763	7,763	7,763	38,970
普通建設事業費	3,449	4,024	3,666	3,814	3,641	18,594
その他	6,855	6,674	6,684	6,640	6,543	33,396
<b>歳出合計</b>	<b>40,920</b>	<b>41,898</b>	<b>41,452</b>	<b>42,426</b>	<b>41,683</b>	<b>208,379</b>

財源不足額	0	0	1,777	2,294	1,449	5,520
-------	---	---	-------	-------	-------	-------

表1については、平成16年度決算、平成17年度決算見込みに基づき、作成した。基本的には、市民税は税制改正による増収はあるものの、高齢化の影響、景気の先行き不透明により、増収が期待出来ず、また固定資産税は地価下落の継続により、減少していくという財政環境下での収支予測であった。

小中学校大規模改造事業及び平成9年度取得のJR津田沼駅南口周辺開発のための種地約1ヘクタールの用地取得費の償還金を含む。

(各表については、端数処理の関係で合計額が一致しない場合がある。)

平成18年10月 集中改革プラン見直し後(表2)

【歳入】

(単位:百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	合計	改正前	差額
	当初予算	見込額	見込額	見込額	見込額	H18～H22		
市税	23,201	25,480	25,922	25,480	25,721	125,804	122,235	3,569
地方交付税	1,900	2,004	1,677	2,010	1,837	9,428	11,155	1,727
国庫支出金	2,827	3,178	2,918	3,020	3,158	15,101	15,374	273
市債	2,272	1,832	880	1,123	1,249	7,356	7,356	0
その他	10,720	8,981	9,272	9,843	8,814	47,630	46,739	891
歳入合計	40,920	41,475	40,669	41,476	40,779	205,319	202,859	2,460

【歳出】

(単位:百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	合計	改正前	差額
	当初予算	見込額	見込額	見込額	見込額	H18～H22		
人件費	13,755	14,185	13,345	13,948	13,359	68,592	69,535	943
うち退職手当	901	1,577	1,200	1,983	1,646	7,307	7,418	111
扶助費	4,446	4,593	4,778	4,968	5,163	23,948	24,319	371
公債費	4,497	4,558	4,854	4,844	4,812	23,565	23,565	0
物件費	7,918	7,763	7,763	7,763	7,763	38,970	38,970	0
普通建設事業費	3,449	4,024	3,666	3,814	3,641	18,594	18,594	0
その他	6,855	6,352	6,263	6,139	6,041	31,650	33,396	1,746
歳出合計	40,920	41,475	40,669	41,476	40,779	205,319	208,379	3,060

表2については、平成18年7月より見直し作業を開始し、平成17年度決算、平成18年度決算見込みによる新たな財政データに基づき、見直しを図った。この見直しまでのわずかな期間に、市税に代表される景気回復等により、大きく財政予測が変化した。

55億2千万円の収支不足が解消出来た大きな要因(歳入24億6千万円増、歳出30億6千万円の減)

市税は、主に市民税が景気回復及び税制改正により、また、固定資産税は地価の上昇が見込めることから増収となった。4年間で、市民税は約21億円、固定資産税・都市計画税は、約14億円の増収が見込まれ、市税は、合せて、約35億7千万円の増収となる。

地方交付税が制度上、市税収入の増に伴い、約17億3千万円の減額となる。

国庫支出金は、歳出の生活保護費の伸び率の鈍化に伴い、約2億7千万円の減額となる。

その他は、景気回復を反映して、地方消費税交付金・利子割交付金等が、4年間で、約8億9千万円の増収となる。

人件費は、平成18年度から実施となった給与構造改革、特殊勤務手当の廃止等により、約9億4千万円の縮減が見込まれる。

扶助費は、生活保護費が景気回復等により、その伸び率が6%から4%へ鈍化することから、約3億7千万円の縮減が見込まれる。

その他の主な減は、特別会計への繰出金において、4年間で約17億5千万円の縮減が見込まれる。まず、国保会計は、平成17年度の保険料所得割算定方式の変更により、保険料の徴収率がアップし、約5億6千万円の縮減、下水道会計は、16年7月の下水道料金の見直し等による料金の増収見込みにより、約13億円の縮減、反面、介護会計は、給付費等の増見込みにより、約1億2千万円の増額となる。

# 主要3事業を含む新たな財政計画

## 1. 計上した主要事業

JR 津田沼駅南口土地区画整理事業

小中学校大規模改造事業

こども園整備事業

上記3事業以外にハミングロード再整備事業、大久保郵便局跡地事業、コミュニティバス事業、第一中学校用地取得費、なかよし幼稚園跡地関連事業等を計上。

主要3事業及びその他事業の計上により、表2と比較して、歳入においては、国庫支出金、市債、その他、歳出においては、公債費、普通建設事業、その他が増額している。

## 2. JR 津田沼駅南口土地区画整理事業について

JR 津田沼駅南口土地区画整理事業費【平成19年度～26年度】

総事業費 158億円

うち習志野市負担分 65億4千万円（22年度まで 52億6千万円）

【財源内訳】

市債 56億7千万円（22年度まで 45億8千万円）

一般財源 8億7千万円（22年度まで 6億8千万円）

なかよし幼稚園跡地不動産売り払い収入 28億4千万円

平成19年度 売却予定 面積：7104.07 m<sup>2</sup> × 400千円 = 2,841,628千円

なかよし幼稚園跡地売却代金の充当事業

a) JR 津田沼駅南口開発事業 8億7千万円

b) 駐輪場整備工事費 7億9千万円

c) 文化ホール駐車場取得費 3億4千万円

d) 開発公社償還金 6億9千万円

e) 第一中学校用地取得費 1億2千万円

f) 事業費充当残 3千万円

合計 28億4千万円

第一中学校用地取得費

平成21年度に取得 面積 5,400 m<sup>2</sup> × 219千円 = 1,180,000千円

【財源内訳】 地方債 10億6千万円

一般財源 1億2千万円

### 3. 小中学校大規模改造事業について（年度事業費の変更等）

小中学校大規模改造事業費【平成19年度～22年度】 35億7千万円

#### 【財源内訳】

国庫	4億2千万円
市債	19億7千万円
<u>一般財源</u>	<u>11億8千万円</u>
合計	35億7千万円

一般財源11億8千万円については、ポートピア環境整備協力費を充当する。

### 4. こども園整備事業について

こども園整備事業費【平成19年度～22年度】 7億9千万円

#### 【財源内訳】

市債	4億円
<u>一般財源</u>	<u>3億9千万円</u>
合計	7億9千万円

一般財源3億9千万円については、東習志野保育所跡地の売払い金2億2千4百万円を充当する。

【歳入】

(単位:百万円)

区 分	18年度 当初予算	19年度 見込額	20年度 見込額	21年度 見込額	22年度 見込額	合計 H18～H22	改正後 表2	差額
市税	23,201	25,480	25,922	25,480	25,721	125,804	125,804	0
地方交付税	1,900	2,004	1,677	2,010	1,837	9,428	9,428	0
国庫支出金	2,827	3,188	3,062	3,460	3,423	15,960	15,101	859
市債	2,272	2,003	2,732	4,373	2,180	13,560	7,356	6,204
その他	10,720	13,568	10,483	10,769	9,377	54,917	47,630	7,287
<b>歳入合計</b>	<b>40,920</b>	<b>46,243</b>	<b>43,876</b>	<b>46,092</b>	<b>42,538</b>	<b>219,669</b>	205,319	14,350

【歳出】

(単位:百万円)

区 分	18年度 当初予算	19年度 見込額	20年度 見込額	21年度 見込額	22年度 見込額	合計 H18～H22	改正後 表2	差額
人件費	13,755	14,185	13,345	13,948	13,359	68,592	68,592	0
うち退職手当	901	1,577	1,200	1,983	1,646	7,307	7,307	0
扶助費	4,446	4,593	4,778	4,968	5,163	23,948	23,948	0
公債費	4,497	4,558	4,854	4,877	4,885	23,671	23,565	106
物件費	7,918	7,763	7,763	7,763	7,763	38,970	38,970	0
普通建設事業費	3,449	5,277	6,573	8,097	5,027	28,423	18,594	9,829
その他	6,855	9,867	6,563	6,439	6,341	36,065	31,650	4,415
<b>歳出合計</b>	<b>40,920</b>	<b>46,243</b>	<b>43,876</b>	<b>46,092</b>	<b>42,538</b>	<b>219,669</b>	205,319	14,350

国庫支出金は、主にJR津田沼駅南口土地区画整理事業に伴い、約8億6千万円の増額となる。  
市債は、JR津田沼駅南口土地区画整理事業、こども園整備事業、第一中学校用地取得費の3事業に伴い、それぞれ約45億8千万円、4億円、10億6千万円及び小中学校大規模改造事業の財源内訳の見直しで1億6千万円の増、合せて約62億円の増額となる。

その他は、なかよし幼稚園跡地売払い28億4千万円、東習志野保育所跡地売払い12億2千万円。また、これら売払い金は、下記に示すように基金に一旦積立てたものから、各年度に必要な額を歳入として基金から繰り入れるものであり、具体的には都市施設整備基金等から30億1千万円、(仮称)環境整備協力費運用基金から11億8千万円を繰り入れる。これにより約73億円の増となる。

公債費は、JR津田沼駅南口土地区画整理事業に伴う市債の返還分約1億1千万円の増額となる。  
普通建設事業は、JR津田沼駅南口土地区画整理事業、こども園整備事業、第一中学校用地取得費、なかよし幼稚園跡地の駐輪場整備費、他の事業に伴い、合せて98億3千万円の事業費が増額となる。

その他は、なかよし幼稚園跡地売払い28億4千万円、東習志野保育所跡地売払い12億2千万円、ポートピア環境整備協力費13億5千万円を各基金へ積立てることにより、約44億1千万円の増額となる。